



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社フルヤ金属
コード番号 7826
代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 財務・経理部長
半期報告書提出予定日 2026年2月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
URL <https://www.furuyametals.co.jp/>
(氏名) 古屋 堯民
(氏名) 松本 重幸 TEL 03-5977-3377
配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	43,900	63.7	7,443	26.9	7,263	28.7	5,011	28.7
2025年6月期中間期	26,822	27.0	5,866	28.8	5,642	31.0	3,894	30.4

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 5,055百万円(30.6%) 2025年6月期中間期 3,872百万円(29.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	203.85	203.18
2025年6月期中間期	158.57	158.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	121,870	67,344	55.1
2025年6月期	123,864	64,580	52.0

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 67,195百万円 2025年6月期 64,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	96.00	96.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	53.4	16,500	73.0	16,000	70.4	11,000	70.1	447.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	25,389,636株	2025年6月期	25,389,636株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	790,331株	2025年6月期	813,595株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	24,584,897株	2025年6月期中間期	24,560,612株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が堅調さを維持した一方で、中国経済の回復は緩やかであり、原材料価格や地政学リスクなどの影響から先行き不透明感が続きました。わが国の経済においては、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調がみられるものの、物価上昇の長期化や、金融政策の転換局面における先行き不透明感が企業収益に対する不確実性要因となっております。このような事業環境のもと、当社は、世界的な需給変動、貿易環境の変化、為替動向及び貴金属価格の高騰・変動といったマクロ環境の影響を踏まえ、デジタル及びグリーン分野向け製品の高付加価値化を進めるとともに、安定供給体制の強化に取り組んでまいりました。一方で、為替相場の円安進行は、貴金属価格や輸出採算の改善を通じ、当社業績にプラスの寄与いたしました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間において、売上高43,900百万円(前年同期比63.7%増)、売上総利益9,554百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益7,443百万円(前年同期比26.9%増)、経常利益7,263百万円(前年同期比28.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5,011百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① セグメント別の業績

[電子]

医療用シンチレータ（放射線にあたると、蛍光を発する物質）の単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が堅調に推移するとともに、データセンター間の光通信用アイソレータ（順方向に進む光のみ透過し、逆方向の光を遮断する部品）の光学結晶育成装置向けイリジウム及びプラチナ製ルツボの受注が好調に推移しましたが、スマートフォン用SAWデバイスのリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注回復の足取りは依然重く、売上高5,408百万円(前年同期比60.0%増)、売上総利益1,076百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

[薄膜]

旺盛なデータセンター投資を背景に、記憶媒体として使用されるHD（ハードディスク）向けスパッタリングターゲットの受注は引き続き好調に推移するとともに、半導体向けターゲットの受注が伸長し、売上高6,581百万円(前年同期比23.3%増)、売上総利益2,878百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

[サーマル]

半導体製造装置向けの底堅い交換需要に加えて、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーの投資再開や在庫調整局面の一服から受注回復基調に転じ、売上高2,885百万円(前年同期比24.3%増)、売上総利益860百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

[ファインケミカル・リサイクル]

有機EL向け化合物の受注に回復の兆しが見え始める一方で、化学プラント向け化合物の受注回復への足取りが重く、苛性ソーダ製造等に使用される電極向け貴金属化合物の受注も、最終顧客の仕様変更及び市場停滞により受注が減少し、売上高9,799百万円(前年同期比27.9%減)、売上総利益2,489百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

[サプライチェーン支援]

貴金属価格の上昇を背景に、当社製品の受注に関係しない貴金属原材料についての需要が高まり、売上高8,673百万円(前年同期比459.7%増)、売上総利益は前年同四半期比718百万円増加し、716百万円の利益となりました。

② 海外売上

当中間連結会計期間における海外売上高は34,127百万円(総売上高に占める割合は77.7%)となりました。地域別には、アジア向け売上高18,750百万円(海外売上高に占める割合は54.9%)、北米向け売上高6,676百万円(海外売上高に占める割合19.6%)、欧州向け売上高8,700百万円(海外売上高に占める割合は25.5%)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は121,870百万円（前連結会計年度末比1,994百万円の減少）、総負債は54,525百万円（前連結会計年度末比4,758百万円の減少）、純資産は67,344百万円（前連結会計年度末比2,764百万円の増加）となりました。

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は95,405百万円となり、前連結会計年度末比4,302百万円減少しました。これは売掛金が2,442百万円、未収消費税等が2,369百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が6,535百万円、原材料及び貯蔵品が5,261百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は26,464百万円となり、前連結会計年度末比2,308百万円増加しました。これは建設仮勘定が914百万円、機械装置及び運搬具が876百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は41,300百万円となり、前連結会計年度末比5,252百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が1,616百万円増加しましたが、短期借入金が8,500百万円減少したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は13,225百万円となり、前連結会計年度末比493百万円増加しました。これは長期借入金が525百万円増加したことが主な要因であります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は67,344百万円となり、前連結会計年度末比2,764百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益が5,011百万円ありましたが、配当金を2,359百万円支払ったことにより、利益剰余金が2,652百万円増加したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月6日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表しております計画から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,047	6,511
売掛金	3,451	5,893
受取手形	143	132
商品及び製品	4,146	5,054
仕掛品	5,599	6,057
原材料及び貯蔵品	72,648	67,386
未収消費税等	498	2,867
デリバティブ債権	—	1,239
その他	174	262
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	99,708	95,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,463	4,454
機械装置及び運搬具(純額)	9,459	10,336
土地	3,009	3,009
リース資産(純額)	496	384
建設仮勘定	1,860	2,775
その他(純額)	187	188
有形固定資産合計	19,477	21,148
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,952	3,411
その他	47	63
無形固定資産合計	2,999	3,474
投資その他の資産		
投資有価証券	52	51
繰延税金資産	1,478	1,483
その他	150	308
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,679	1,841
固定資産合計	24,156	26,464
資産合計	123,864	121,870

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,343	23,959
未払金	2,942	3,899
短期借入金	13,400	4,900
1年内返済予定の長期借入金	4,374	4,904
未払法人税等	1,125	2,416
資産除去債務	—	48
賞与引当金	494	252
役員賞与引当金	111	—
設備関係未払金	256	189
リース債務	123	125
デリバティブ債務	124	—
その他	1,256	604
流動負債合計	46,552	41,300
固定負債		
長期借入金	10,826	11,352
退職給付に係る負債	980	1,031
資産除去債務	42	23
長期末払金	401	401
リース債務	467	404
その他	13	11
固定負債合計	12,731	13,225
負債合計	59,284	54,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	12,348	12,379
利益剰余金	42,654	45,306
自己株式	△1,287	△1,250
株主資本合計	64,377	67,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	81	109
退職給付に係る調整累計額	△18	△13
その他の包括利益累計額合計	64	96
新株予約権	77	77
非支配株主持分	61	72
純資産合計	64,580	67,344
負債純資産合計	123,864	121,870

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,822	43,900
売上原価	18,950	34,346
売上総利益	7,872	9,554
販売費及び一般管理費	2,005	2,110
営業利益	5,866	7,443
営業外収益		
受取家賃	11	11
為替差益	479	—
デリバティブ評価益	—	1,363
その他	6	20
営業外収益合計	497	1,395
営業外費用		
支払利息	627	422
為替差損	—	1,137
デリバティブ評価損	60	—
その他	33	15
営業外費用合計	721	1,575
経常利益	5,642	7,263
税金等調整前中間純利益	5,642	7,263
法人税、住民税及び事業税	1,357	2,247
法人税等調整額	394	△6
法人税等合計	1,752	2,241
中間純利益	3,889	5,022
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4	11
親会社株主に帰属する中間純利益	3,894	5,011

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	3,889	5,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△12	28
退職給付に係る調整額	△3	4
その他の包括利益合計	△17	32
中間包括利益	3,872	5,055
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,877	5,044
非支配株主に係る中間包括利益	△4	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,642	7,263
減価償却費	625	616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
支払利息	627	422
為替差損益(△は益)	△0	6
デリバティブ評価損益(△は益)	60	△1,363
売上債権の増減額(△は増加)	△362	△2,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,210	3,895
仕入債務の増減額(△は減少)	4,384	1,613
前受金の増減額(△は減少)	17	△484
未収消費税等の増減額(△は増加)	△345	△2,369
未払金の増減額(△は減少)	429	961
棚卸資産から固定資産への振替	△1,358	△1,038
固定資産から棚卸資産への振替	108	329
その他	△64	△276
小計	△5,445	7,147
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△592	△571
助成金の受取額	370	—
法人税等の支払額	△1,838	△998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,504	5,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△497	△493
有形固定資産の取得による支出	△1,940	△1,624
その他	△17	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△8,500
長期借入れによる収入	11,000	3,300
長期借入金の返済による支出	△1,834	△2,244
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,351	△2,356
リース債務の返済による支出	△94	△63
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,719	△9,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,250	△6,535
現金及び現金同等物の期首残高	12,298	13,044
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,055	6,509

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「商品及び製品」が52百万円増加し、「原材料及び貯蔵品」が799百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が703百万円増加しております。また、「仕掛品」が38百万円増加し、「建設仮勘定」が5百万円増加しております。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	△43	185	52
原材料及び貯蔵品	△552	△95	△799
仕掛品	△653	13	38
機械装置及び運搬具	521	△228	703
建設仮勘定	728	124	5

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ファインケミカル・リサイクル	サプライチェーン支援	計		
売上高								
日本	1,942	1,150	1,226	5,363	74	9,756	225	9,982
アジア(日本以外)	24	2,962	1,009	88	732	4,817	415	5,232
欧州	5	299	15	6,366	742	7,429	—	7,429
北米	1,407	927	70	1,771	—	4,178	—	4,178
顧客との契約から生じる収益	3,380	5,339	2,321	13,589	1,549	26,181	640	26,822
外部顧客への売上高	3,380	5,339	2,321	13,589	1,549	26,181	640	26,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,380	5,339	2,321	13,589	1,549	26,181	640	26,822
セグメント利益又は損失(△)	1,251	2,055	765	3,764	△1	7,836	36	7,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品の受注に係らない貴金属原材料の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ファインケ ミカル・リ サイクル	サプライチ ェーン支援	計		
売上高								
日本	1,733	1,522	1,497	3,777	612	9,143	629	9,773
アジア(日本以外)	181	3,329	1,280	240	5,747	10,779	7,970	18,750
欧州	229	560	39	3,768	2,151	6,750	1,950	8,700
北米	3,263	1,169	68	2,012	162	6,676	—	6,676
顧客との契約から 生じる収益	5,408	6,581	2,885	9,799	8,673	33,349	10,551	43,900
外部顧客への 売上高	5,408	6,581	2,885	9,799	8,673	33,349	10,551	43,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,408	6,581	2,885	9,799	8,673	33,349	10,551	43,900
セグメント利益	1,076	2,878	860	2,489	716	8,021	1,532	9,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品および製品等の販売であります。当中間連結会計期間において、サプライチェーン支援用の商品在庫を超える強い引き合いに対応するため、イリジウム・ルテニウムについて、原材料在庫からの貴金属販売を実施しました。その結果、原材料在庫からの貴金属販売における売上高は9,382百万円、売上総利益は1,279百万円となり、それぞれが「その他」のセグメントに含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。